

クライエント・ロール遂行過程における  
人格変容に関する研究

— 不安と知覚過程との関連を中心として —

# 目 次

はじめに	
1 第1年次の研究結果	1
2 第2年次の研究目的の設定理由	2
I 研究目的	3
II 研究方法	3
1 仮説	3
2 対象	7
3 手順	7
4 実施	7
III 研究結果とその検証	9
1 プロセス・スケールの結果とグループ構成	9
1) プロセス・スケールについて	9
2) プロセス・スケールの結果	10
3) グループ構成	10
4) 統計的検定	11
2 (仮説 1) について	12
1) CASについて	12
2) CASの結果	12
3) CAS結果の統計的検定	12
4) (仮説 1) の検証	13
3 (仮説 2) について	14
1) YGT・MMPIについて	14
2) YGT・MMPIの結果	14
3) YGT・MMPIの結果の統計的検定	17
4) (仮説 2) の検証	18
4 (仮説 3) について	19
1) RPI・CPIについて	19
2) RPI・CPIの結果	20
3) RPI・CPIの結果の統計的検定	22
4) (仮説 3) の検証	24
IV まとめと考察	25

## はじめに

### 1 第1年次の研究結果

カウンセリング(counseling 相談面接)過程に関する研究では、カウンセラー(counselor 面接相談員)、クライアント(client 来談者)とその相互作用について、数量化可能な標識(態度、感情、発言応答内容など)によるものがあり、カウンセリングの効果に関する研究では、心理的検査測定・観察評定・生理学的物理学測定などによるものがみられる。プロセス・スケール(process scale 過程尺度)(注1)は、来談者中心カウンセリング(client centered counseling 以下カウンセリングという)におけるクライアントの知覚の流動的变化、人格変容を現象学的には握りよるとするものであって、カウンセリング過程とその効果をもとに測定する試みであり、とかく論理的解明にとどまり客観性を欠きやすい現象学的自己理論(注2)を補充し、カウンセリングにおける「経験的過程としての自己」(注3)を明らかにしようとする。このようなプロセス・スケールは、一つの順序尺度、観察評定尺度であってその評定上の一貫性、信頼性、妥当性が問題となる。

このような理由から、去年度の第1次研究において、プロセス・スケールを用いて継続的なカウンセリング過程にみられるクライアントの人格変容の度合いを評定するとともに、プロセス・スケールの信頼性、妥当性を検討するという目的を設定し、その目的を究明するために四つの仮説を設けた。その仮説の内容と研究結果は次のとおりである。

(仮説1)は、継続的カウンセリングの各回のプロセス・スケール評定値は、カウンセリング回数が増ねられるにつれて、連続的にたえず上昇の変動をたどるかという問題であるが、2事例に関する研究結果の統計的検討では(仮説1)を一応検証したものと考える。

(仮説2)は、継続的カウンセリングの各回内における各部分(前半部、後半部など)のプロセス・スケール評定値が、後半に進むにしたがって、連続的にたえず上昇の変動をたどるかという問題であるが、2事例に関する研究結果の統計的検討では、(仮説2)は一応検証したものと考える。

(仮説3)は、プロセス・スケール評定値の連続的上昇と外部基準(プロセス・スケール以外の評定尺度(注4)の評定値の変動との対応関係があるかという問題であるが、2事例に関する研究結果の統計的検討では、クライアント範ちゅうにおいて、仮説を一応検証したものと考える。その他の諸検査や諸調査においては、一応対応関係があるという傾向が認められたが、仮説の検証を保留する。

(仮説4)は、プロセス・スケールによって評定された人格変容の度合いと外部的基準によって総合的に評定された人格変容の度合いとの対応関係があるかという問題であるが、2事例に関する研究結果の統計的検討では、仮説は一応検証したものと考える。

なお、この研究におけるふたりの評定者によるプロセス・スケール評定値の間に、0.857の相関係数が得られたが、この数値はじゅうぶん高い信頼度をあらわしている。したがって、プロセス・スケールは、継続的なカウンセリングにおけるクライアントの連続的な建設的人格変容を敏感に測定し、カウンセリングの成功度の高いクライアントと成功度の低いクライアントを弁別すると考えられる。

## 2 第2年次の研究目的の設定理由

ロジャーズが提唱するカウンセリングの条件は、人間関係における人格変容に関する仮説であり、それは次の6条件にまとめられている。(注5)

- 1) ふたりの人間が接触していること、
- 2) われわれがクライアントと呼ぶ一方の人間は、不一致の状態にあり、傷つきやすい状態にあるか不安な状態にあること、
- 3) 他方われわれがカウンセラーと呼ぶ人間は、ふたりの関係の中で一致している状態にあること、
- 4) カウンセラーは、クライアントに対して無条件の積極的な関心を経験していること、
- 5) カウンセラーは、クライアントの内的な枠組を感情移入的に理解するという経験をしていること、
- 6) クライアントは、条件4および5、すなわち自分に対するカウンセラーの無条件の積極的な関心と感情移入的理解を、少なくとも最小限度は知覚していること

これらの条件について、ロジャーズは「クライアントによって種々の特殊性があるにもかかわらず、同一の条件があれば、カウンセリングがじゅうぶん行なわれるとみなすことは、従来の伝統にとらわれているカウンセラーにとって最も大きな驚きをもたらすであろう。」(注6)と述べ、これらの6条件がそろった場合にのみ、クライアントに建設的な人格変容が生じると主張するとともに、さらに彼は「カウンセリングが進行するためには、カウンセラーがカウンセリング関係の中で、「統一であること」の方が基本的なものであるといえよう。カウンセラーが一致(統一)した状態にあるならば、無条件の積極的な関心を経験したり、感情移入的に理解することを経験しているにちがいないのである。」(注7)

と述べ、クライアントの条件(2,6の条件)よりもカウンセラーの条件(3,4,5の条件)を重視している。このようなロジャーズの主張は、たといクライアントがそれぞれ独自の特長性をもっているとしても、カウンセラーはそれぞれの特長性に依拠して、カウンセリングの条件を巧みに操作したり、異なる条件を設定したりすることは不必要であることを意味している。したがって、クライアントの特長性という障害をのりこえて、カウンセリング過程が進行するためには、カウンセラーの条件をじゅうぶん満たすように専心従事することがなによりも重要になってくる。

しかし、昨年度の第1次研究結果(注8)をみると、クライアントの独自の反応傾向の変化、人格変容(以下 人格変容という)の度合いが高いクライアントの性格特性の傾向は、人格変容の度合いが低いクライアントの性格特性の傾向とは異なっている。また、カートナーやカートライトは、カウンセリング初期のクライアントの人格構造がカウンセリングの効果と関連があると報告している。(注9)

カウンセラーの条件は、クライアントに建設的な人格変容が生じるための基盤的な条件であり、最も重要な条件であるとだれもが認めるであろう。しかし、クライアントの人格変容の度合いは、カウンセラーの条件がじゅうぶん満たされているかどうかによって影響をうけるとともに、クライアント独自の特長性(人格諸特性)によっても影響をうけるのではないかと考える。もし、クライアントの人格諸特性がカウンセリングの効果と関連があるならば、観察評定尺度としてのプロセス・スケールの信頼性と妥当性を異なる次元で検討することが求められるとともに、カウンセリングの条件の適用に関する実用性の問題も追究しなければならない。

このような理由から、まず、カウンセリングの6条件のうちクライアントの条件を検討し、この条件からこの研究で究明すべきクライアントの人格特性を求め、次に、クライアントの人格特性と建設的な人格変容の度合いとの関連を追究する。

なお、この研究を実施するにあたって、その方法上の問題(4~6ページ参照)から、中学校カウンセラー研修員とクライアント・ロール遂行状況(注10)を研究対象として、実験的研究を行なう。

研修員が遂行するクライアント・ロールを規定するものは、研修員が日ごろ悩んでいる問題か、あるいは関心をもちながら自分自身では整理ができない問題を主訴としてクライアントになりきることである。このことは、またカウンセラーの役割を理解し、カウンセリングの技術を習得するにも役だつと考えられている。

研修員がロールを遂行するにあたり、自己の問題を陳述する際、なんらかの矛盾する経験、ロールに関する知的理解とロールの体験的理解との間の矛盾する経験、カウンセリングに関する知的理解とロールをとおして得られるカウンセリングの体験的理解との間の矛盾する経験などがあると予想される。研修員がこのような状態にあるとすれば、ロジャーズの人格理論によると、自己概念と現実の経験との不一致の状態であり、意識的知覚としての脅威が生じている状態にあるか、潜在的知覚としての不安な状態にあるか、あるいはまた、傷つきやすい状態にあり、新しい経験に対して閉ざされている状況的な不適応状態にあると考えられる。このような状態は、ロールを継続遂行することによって、研修員は状況的な不適応状態から、より適応する状態に変容すると考えられる。そして、研修員にこのような変容が生じることにより、研修員の不一致の経験は減少し、彼のありのままの経験の知覚や象徴化がいっそう促進され、肯定的な自己関心や成熟が生じることになり、新しい経験に対して開かれている状態となる。この結果、研修員の人格に建設的な変容が生じるという事実が認められている。(注11)

このような理由から、次のような研究目的を設定する。

## I 研究目的

ロジャーズのプロセス・スケールを用いて、継続的なクライアント・ロールの遂行過程にみられる研修員の人格変容の度合いを評定し、研修員の人格特性と建設的な人格変容の度合いとの関連を究明する。

## II 研究方法

### 1 仮説

#### 1) 仮説設定の理由(クライアントの条件の検討)

カウンセラーとクライアントとの対人的接触において、クライアントが不一致の状態にあり、傷つきやすい状態か、あるいは不安の状態にあることが、クライアントの側の条件の一つである。

ここで述べられている不一致とは、知覚されている自己と実際の経験との不一致である。このような

不一致が生じる理由を説明するために、ロジャーズは自己概念という概念を用いる。そして、すべての経験は自己概念と合致するような形で知覚されるというのである。すなわち、もし、ある経験が自己概念と合致しないならば、自己概念を守るために、その経験は知覚されることをまったく拒否されるか、または自己概念と合致するような形にゆがめられて知覚され、不一致が生じるのである。たとえば、「よい母親」という自己概念をもつ母親は、子どもに対する憎しみの感情に基づく攻撃的な行動を、子どもに対する愛情に基づく教育的なしつけとしてゆがめて知覚することによって、「よい母親」という自己概念を守るのである。

クライアントが、このような不一致の状態にありながら、まったくそれを意識しない場合は、「傷つきやすい状態」にあるという。ロジャーズによれば、防衛とは自己概念と合致しない経験から生じる脅威に対して自己概念を守ることであるが、クライアントが自己概念と合致しない新しく重要な経験をしているとすれば、いつ防衛がくずれて不一致が知覚されるかわからない。それで、このような経験に対して「傷つきやすい状態」にあるという。「不安な状態」とは、不一致が知覚されかかっている状態である。すなわち、経験と自己概念との間に存在するずれが知覚されるかもしれないという潜在知覚（有機体が意識せずに刺激とその意味を弁別する動き）（注12）に対する反応状態である。

このような心理的不適応状態にあるクライアントが自分自身をみるならば、彼が経験と自己概念とのずれをまったく知覚していない場合は、彼は自分自身を適応しているとみなし、不安を感じていないであろうし、そのずれを知覚しかかっている場合は、ばくぜんとした、原因不明の心配・緊張（不安）を感じているであろう。最近の臨床心理学の分野において、不安の建設的な役割が注目されているが、（注13）クライアントが不安を感じていることは、それまでの彼の考え方では解決できない問題が存在することを知覚させ、その問題の発生に彼自身も関係があることを気づかせ、その問題を解決するために彼自身も変容しながら、しかも主体的にたちむかおうと決断させるという過程を進行させる一つの原因となるであろうと予測される。すなわち、「不安な状態」にあることは、自己の経験を正確に象徴化すること、正確に象徴化された経験に基づいて自己概念を再構成することなどを促進する一つの重要な動機となるであろうと考える。このような理由から、カウンセリングにおけるクライアントの人格変容の度合いとカウンセリング初期におけるクライアントの不安との関連を確かめたい（問題1）。

カウンセリング初期において、不安な状態にあるクライアントの人格変容の度合いが、傷つきやすい状態にあるクライアントの人格変容の度合いよりも高いとすれば、変容の度合いが高いクライアントの性格特性は、不安の発生とその促進に関連がある諸因子（注14）から影響をうけることが、より大きいであろうから、変容の度合いが高いクライアントの性格特性の傾向と、変容の度合いが低いクライアントの性格特性の傾向との間に、差異が認められるのではないかと考える。このような理由からクライアントの人格変容の度合いとカウンセリング初期におけるクライアントの性格特性の傾向との関連を確かめたい。（問題2）

クライアントの側のもう一つの条件は、クライアントの知覚に関するものである。カウンセリングは、自己概念と合致しないために、知覚を拒否された経験、または歪曲して知覚された経験を、ありのままにクライアントに知覚させることであるという主張は、特にロジャーズ派に限られていることではない。実際の経験のありのままの知覚とそれに基づく自己概念の再構成は、どのようにしたら可能であるかと

いう条件について、見解が分かれているのである。ロジャーズは、クライアントが無条件に尊重され、しかも感情移入的に理解されるという条件のもとでのみ、自己探究、自己の再構成が可能になるというのである。しかし、このような条件がじゅうぶん満たされているとしても、クライアントがその条件を知覚しない限り、クライアントについては、その条件は存在しないと同一であり、したがって、カウンセリング過程は進行しないと考えられる。

ロジャーズは、カウンセリングの第6条件で、「カウンセラーの無条件の積極的尊重と感情移入的理解を少なくとも最小限度は「知覚」していること」と述べているが、かつては、「カウンセラーの無条件の積極的尊重と感情移入的理解「伝達」が最小限度においても達成されること」（注15）と述べ、カウンセラーの意図的な伝達を重視していた。しかし、「実際に伝達が行なわれるのは、ふとしたはずみに表現する言葉のはしはしや、表情によることが多いのであって、カウンセラーがそのような伝達を意図することは本質的なことではない。」（注16）と考へ、伝達という言葉を削除している。したがって、カウンセラーの条件がじゅうぶん満たされていれば、伝達しようとする意図の有無にかかわらず、クライアントは、その条件を知覚するようになり、その結果、クライアントに建設的な人格変容が生じるといえることになる。しかし、すべてのクライアントがカウンセラーの経験している無条件の積極的な尊重や感情移入的理解を文字どおりに知覚するといえるであろうか。

ここで述べている「知覚」とは、有機体が刺激を受けとった場合、その刺激を与えた対象が、その有機体の過去の経験に基づいて、概念規定されているものの特性とみなすものをあらわしていると予測することである。（注17）したがって、カウンセリング経験が初めてのクライアントは、カウンセラーの条件がじゅうぶん満たされているとしても、彼が無条件に積極的に尊重され、感情移入的に理解されていると知覚することは容易でないと思われる。

また、クライアントはカウンセリングにおいて、彼が必要とする情報なり指示なりが与えられることを期待しているようであるが、カウンセラーは、自己一致・無条件の積極的尊重・感情移入的理解などを経験することに専心従事し、クライアントが要求する解答を与えるとはかぎらない。むしろ、そのような解答はカウンセリングにおいて、クライアントが自己一致の状態に接近するにしがたい、自分自身でみいだすようになるものであり、カウンセラーはそのような過程が進行するように、カウンセラーの条件をじゅうぶん満たそうとしているだけである。したがって、このような経験がほとんどないクライアントは、彼の希望が拒否され、気持ちも理解されないと感じ、カウンセリング関係状況を否定的に知覚するのではなからうか。

しかし、カウンセリングに対して、上に述べたような気持ちをいだきながら、カウンセリングを継続し、建設的な人格変容の過程をたどるクライアントは、どのようなクライアントであろうか。また、彼はカウンセリングをどのように知覚するのであろうか。

ロジャーズはクライアントの状態を、傷つきやすい状態と不安の状態に分けていることは、すでに述べたとおりである。傷つきやすい状態のクライアントは、不一致を経験しながら、知覚の拒否、歪曲という防衛機制によって、それを知覚することができず、自分自身は適応しているとみなし、不安を感じていないクライアントである。同じことがカウンセリング経験についてもいえるのであれば、そのようなクライアントは、たとえカウンセラーの条件がじゅうぶん満たされているとしても、知覚の拒否・歪曲

という防衛機制によって、彼に対する無条件の積極的尊重や感情移入的理解を知覚することが困難であるばかりでなく、カウンセリング関係状況も肯定的に知覚することが困難なのではないかと考えられる。しかし、脅威を与えないカウンセリング関係状況は、しだいにカウンセラーの条件を知覚させ、自分自身を探究させ、自己の再構成に向かわせる可能性はあると思われるが、カウンセリング関係状況にそのような可能性があることを潜在的に知覚することは、ますます自己概念を強固にし、彼の自己概念にとって危険なカウンセリングを終結しようとする可能性もあると考える。

不安な状態にあるクライアントは、不一致を潜在的に知覚し、ばくぜんとした心配、緊張の状態にあり、自己探究に向かう動機をもっていると考えられる。このようなクライアントも、また、カウンセラーの条件を知覚する可能性は少ないであろうが、しかし、カウンセリング関係状況は、暖かく、安全であるなどと肯定的、建設的に知覚するのではなからうか。すなわち、不安の状態のクライアントは、情報や指示が与えられないために、カウンセリング関係状況にある程度の不満を感じるであろうが、なにかそれだけでは足りないもの（暖かさや安全さなど）を知覚し、それがカウンセラーの条件の知覚を促進するのではないかと考える。

したがって、カウンセリング関係状況の肯定的知覚が、カウンセラーの条件の知覚と同じとみなすならば、クライアントが不安な状態にあることは、カウンセラーの条件の知覚を促進する一つの要因となるであろうと考える。このような理由から、カウンセリング初期におけるクライアントの不安とカウンセラーの条件の肯定的知覚との関連を確かめたい。（問題 3）

これまでに述べた問題をまとめると次のようになる。

- ① 継続的なカウンセリングにおいて、カウンセラーの条件がじゅうぶん満たされているとすれば、クライアントの人格変容の度合いは、カウンセリング初期において、クライアントが傷つきやすい状態にあるよりは、不安の状態にある方が大きいであろう。
- ② 不安の状態にあるクライアントの人格変容の度合いが、傷つきやすい状態にあるクライアントの人格変容の度合いよりも大きいとすれば、不安の状態にあるクライアントの性格特性の傾向と傷つきやすい状態にあるクライアントの性格特性の傾向との間には、なんらかの差異があらう。
- ③ クライアントの人格変容が、カウンセラーの条件の肯定的知覚と関連があるとすれば、不安の状態にあるクライアントは、傷つきやすい状態にあるクライアントよりも、カウンセラーの条件を肯定的に知覚するであろう。

## 2) 仮 説

クライアントの条件に関する以上の考察に基づいて、この研究の目的を究明するために、次の三つの仮説を設定する。

（仮説 1） 継続的なクライアント・ロールの遂行過程において、カウンセリングの条件がじゅうぶん満たされているとすれば、研修員の人格変容の度合いは、ロール開始前において、研修員が傷つきやすい状態にあるよりは、不安の状態にある方が大きいであろう。

（仮説 2） 不安な状態にある研修員の人格変容の度合いが大きいとすれば、不安の状態にある研修員の性格特性の傾向と、傷つきやすい状態にある研修員の性格特性の傾向との間には、



なんらかの差異がある。

- (仮説 3) 研修員の人格変容が、カウンセラーの条件の肯定的な知覚と関連があるとすれば、不安の状態にある研修員は、傷つきやすい状態にある研修員よりも、カウンセラーの条件を肯定的に知覚するであろう。

## 2 対 象

昭和40年度当教育研究所で実施した「中学校カウンセラー養成長期研修」に参加した中学校カウンセラー長期研修員(男子中学校教員)およびクライアント・ロール遂行状況(資33ページ参照)\*を対象とする。クライアント・ロールとは、研修員がクライアントの役割を遂行し、当研究所の研修担当所員(教育相談担当所員)がカウンセラーの役割を遂行する場合をかりと呼んでいる。なお、研修員が遂行するクライアント・ロールを規定するものは、すでに述べたとおりであるが、研修担任所員が遂行するカウンセラー・ロールを規定するものは、ロジャーズのカウンセリングの条件のなかに示されており、どの研修担当所員も、その条件をじゅうぶん満たしているものとする。

## 3 手 順

各研修員のクライアント・ロールの遂語的記録に、プロセス・スケールを適用して、それぞれの研修員の人格変容の度合いを評定し、その評定結果に基づいて、人格変容の度合いの大きいグループ(以下 Mグループという)と人格変容の度合いが小さいグループ(以下 Cグループという)を構成する。

これらのグループを基準として、次の手順で仮説を検証する。

(仮説 1)の検証については、Mグループについての不安測定テスト(以下 CASという)結果とCグループについてのCASの結果とを比較検討する。

(仮説 2)の検証については、Mグループについての矢田部ギルフオド性格検査(以下 YGTという)結果やMMPI結果とをそれぞれ比較検討する。

(仮説 3)の検証については、Mグループについての関係状況知覚調査(以下 PPIという)結果や応答技術知覚調査(以下 CPIという)結果とCグループについてのPPI結果やCPI結果とをそれぞれ比較検討する。

この研究に用いられた検査や調査の内容は、「Ⅲ」で、それぞれの結果を記述するさいに紹介する。

## 4 実 施

### 1) クライアント・ロールの実施

クライアント・ロールの実実施計画については、資33ページを参照されたい。

### 2) プロセス・スケールによる評定の実施

プロセス・スケールによって評定するために、すべての研修員のクライアント・ロールの遂語的記録を、各回ごとに前半部と後半部に二分し、各回の記録から後半部の記録をとりだし、それぞれの記録から、7分間隔をおいて、1分単位で二つの記録を組織的機械的に選択し、これらを評定のための標本単位とする。評定については、新潟県立療養所悠久荘職員ならびに当研究所相談員に依頼する。なお、そ(注)\* 資とは「カウンセラーの養成に関する基礎的研究」の資料を示す。以下同じ

それぞれの標本単位は、何回目のクライアント・ロールの記録から選択されたものかをあらわす手がかりは、すべてとり除いてある。

### 3) R P I (関係状況知覚調査) の実施

R P Iは、各回のクライアント・ロールの遂行直前とその終了直後にそれぞれ1回、各研修員に個別に実施する。R P Iは、それぞれの研修員が、各回のクライアント・ロール遂行直前において、その関係状況をどのように知覚しているか、そして、クライアント・ロールを遂行することによって、その関係状況に対する初めの知覚はどのように変化するかを調査するために、当教育研究所で作成したものである。なお、この研究では、第1回目のロール遂行前・後に行なわれたR P I結果を使用する。

### 4) C P I (応答技術知覚調査) の実施

C P Iは、各回のクライアント・ロールを遂行中に、各研修員が個別に記録する。C P Iとは、クライアント・ロール遂行中において、研究員が彼の陳述に対する研修担当所員の応答に、「快」、「不快」「どちらでもない」のうちのどの感じを受けたかということをも明らかにしようとする調査であり、この調査を実施するために、当理科教育センター所員が作成した「応答技術知覚調査器」を用いる。この記録器を用いると、研修員はクライアント・ロール遂行中であっても、研修担当所員にまったく気づかれずに、しかも容易に、「快」、「不快」の気持を記録することができる。

なお、この研究では、第1回目のロール遂行中に記録されたC P I結果を使用する。

### 5) C A S、Y G T、M M P Iの実施

C A S、Y G T、M M P Iなどの諸検査の実施手続は、第1表に示すとおりである。

第1表 C A S、Y G T、M M P Iの実施手続

検査名	実施回数	実施時期をらびに方法
C A S	5	研修員が各回のロールを遂行する直前に個別に記入する。 この研究では、第1回目の検査結果を使用する。
Y G T	1	研修員第1回目のロールを遂行する数日前にいっせいに記入する。
M M P I	2	研修員が第1回目のロールを遂行する前日と第5回目のロールを終了したよく日にそれぞれ1回いっせいに記入する。 この研究では、第1回目の検査結果を使用する。

### Ⅲ 研究結果とその検証

プロセス・スケール, CAS, YGT, MMPI, RPI, CPI などに関する資料を整理したところ、校務やその他の事情で欠席があったので、研修員3名分の資料を除外し、残る6名分の資料を用いて仮説を検証する。なお、研修員の個人別資料を、ア・イ・ウ・エ・オ・カとする。

#### 1 プロセス・スケールの結果とグループ構成

この研究の三つの仮説を検証するために、プロセス・スケールの結果に基づいて、人格変容の度合いが大きいグループ (Mグループ) と人格変容の度合いが小さいグループ (Cグループ) の二つのグループを構成する。

##### 1) プロセス・スケールについて

プロセス・スケールは、人格の流動的変容の過程、すなわち、頑固な、静止的な、未分化な、非個人的な心理的機能水準をあらわすものから、柔軟な変易性、流動性、所有感を伴いしかも受容されている豊かな個人的感情などを示す心理的機能水準をあらわすものまでの過程を、七つのストランズ(Strands)によって、七段階 (stage) に分けて評定する一つの順序尺度、観察評定尺度である。プロセス・スケールは、1.0から7.0までの70点評定尺度であり、1点は最低の段階を、7点は最高の段階をあらわしている (注18)。このスケールのストランズとステージの概略を次に紹介する。

第2表 ストランズとステージの概略 (注19)

ステージ ストランズ	低 (Ⅰ～Ⅱ)	中 (Ⅲ～Ⅴ)	高 (Ⅵ～Ⅶ)
感情と個人的意味づけ	認められない。 表出されない。	自分のものとしての感じが増す。表出が増す。	流れの中に生きる。 じゅうぶんに体験される。
体験過程	体験過程から遠く離れている。意識されない。	遠隔感が減少する。意識性が増す。	体験する過程に生きる。 重要な照合点として用いられる。
不一致	認められない。	認識が増す。 直接的体験過程が増す。	単に一時的である。
自己の伝達	欠乏している。	自己の伝達が増す。	豊かな自己意識が欲するとき伝達される。
体験の解釈	構成概念がかたい。構成概念が事実としてみられる。	かたさが減少する。自分が作るものという認識が増す。	一時的な構成概念。意味づけが柔軟で体験過程に照合して検討される。
問題に対する関係	認められない。変えようとする要求がない。	責任をとることが増す。変化することをこわがる。	問題を外部的対象物としてみなくなる。問題のある側面を生きている。
関係のし方	親密な関係は危険なものとして避けられる。	危険だという感じが減少する。	直接の体験過程に基づいて、開放的に自由に関係をもつ。

## 2) プロセス・スケール評定値

第3表 プロセス・スケール評定値

I	S	N		1		2		3		4		5	
		P		前	後	前	後	前	後	前	後	前	後
ア	評定値			2.3	3.6	3.8	4.0	2.2	4.2	4.2	3.9	4.0	5.2
	平均評定値			3.0		3.9		3.2		4.1		4.6	
イ	評定値			1.7	2.5	3.1	3.3	3.7	3.7	4.4	5.8	3.7	4.1
	平均評定値			2.1		3.2		3.7		5.1		3.9	
ウ	評定値			1.4	3.5	3.2	4.0	4.1	4.0	4.0	4.7	4.2	4.2
	平均評定値			2.4		3.6		4.0		4.3		4.2	
エ	評定値			4.3	4.0	3.9	3.7	2.3	5.2	3.7	3.9	4.0	5.3
	平均評定値			4.2		3.8		3.8		3.8		4.7	
オ	評定値			3.8	4.2	4.7	3.8	4.2	5.1	3.8	4.2	4.9	5.1
	平均評定値			4.0		4.3		4.7		4.0		4.9	
カ	評定値			4.5	2.0	4.5	4.2	2.9	3.6	3.5	3.8	4.0	4.3
	平均評定値			3.3		4.4		3.2		3.6		4.2	

プロセス・スケール評定値は、第3表に示すとおりである。悠久荘職員と当教育研究所相談員とが評定したそれぞれの評定値の間の相関係数は、ピアソンの相関法によれば0.611であり、これらの評定値の間にじゅうぶん高い相

関があるとはいえない。したがって、このあとに示される結果は、それを考慮に入れて解釈されるべきであろう。

表の記号については、個人を(I)、プロセス・スケール評定値を(S)、クライアント・ロールの回数を(N)、各回のクライアント・ロールから標本単位が選択された位置を(P)とする。(以下同じ)

## 3) グループ構成

第4表 プロセス・スケール平均評定値

N	G	I					
		M			C		
		ア	イ	ウ	エ	オ	カ
1		3.0	2.1	2.4	4.2	4.0	3.3
2		3.9	3.2	3.6	3.8	4.3	4.4
3		3.2	3.7	4.0	3.8	4.7	3.2
4		4.1	5.1	4.3	3.8	4.0	3.6
5		4.6	3.9	4.2	4.7	4.9	4.2
5-1		1.6	1.8	1.8	0.5	0.9	0.9
マンの検定		※	※	※			

MグループとCグループの二つのグループを構成するために、第3表から平均評定値をとりだして、まとめたのが第4表である。第4表に基づいて、第1回目の平均評定値と第5回目の平均評定値とを各研修員別に比較すると、研修員ア・イ・ウについての平均評定値の変動は、それぞれ1.6, 1.8, 1.8であるのに対して、研修員エ・オ・カについての平均評定値の変動はそれぞれ0.5, 0.9, 0.9である。

次に、マンの検定により、クライアント・ロール回数が重ねられるについて、各研修員に対する平均評定値が上昇しているかどうかを確かめると、研修員ア・イ・ウの評定値の変動には、5%以下の危険率で上昇傾向があるといえるが、研修員エ・オ・カの評定値の変動には、統計的に有意な上昇傾向があるとはいえない。

以上に述べた理由から、第4表に示すように、研修員ア・イ・ウをMグループとし、研修員エ・オ・カをCグループとする。

表の記号については、グループを(G)とする。統計的検定結果から、危険率5%以下で有意差があるものには※印を、危険率1%以下で有意差があるものには※※印を付してある。(以下 同じ)

#### 4) 統計的検定

第5表 平均評定値の要因分析

F	SS	f	V(SS/f)	Fo
G	104.53	1	104.53	※ 5.70
I(G)	110.54	4	27.63	1.48
N	529.53	4	132.38	※※ 7.22
N×G	305.14	4	76.28	※ 4.16
E	293.14	16	18.32	
T	1339.87	29		

別差異を{ I (G) } , 回数別差異を (N) , 回数別差異とグループ別差異との相互作用を (N×G) , 誤差を (E) , 総計を (T) とする。要因分析の結果、有意であると認められる要因(※, ※※印が付されている要因)は、その内部において相違するという意味である。たとえば、グループ別差異 (G) の場合は、MグループとCグループとの間には、異なる傾向があることを示している。(以下 同じ)

F検定の結果、G, N, N×Gなどが統計的に有意であるとみなされる。すなわち、グループ別差異 (G) については、Mグループの平均評定値の傾向とCグループの平均評定値の傾向とは異なっている。回数別差異 (N) については、M・C両グループの平均評定値は、クライアント・ロール回数を重ねるにつれて変動している。回数別差異とグループ別差異との相互作用 (N×G) については、Mグループの平均評定値の変動傾向とCグループの平均評定値の変動傾向とは異なっている。なお、個人別差異 { I (G) } が統計的に有意ではないので、M・Cそれぞれのグループにおける各研修員の平均評定値の変動傾向には差異がないとみなされる。

したがって、この研究条件の限りにおいて、M・C両グループについて次の事実が認められる。

- M・Cそれぞれのグループを構成する3名の研修員の人格変容傾向には差異が認められない。
- M・C両グループの研修員は、クライアント・ロールを継続実施するにしたいが、それぞれ人格変容が生じている。
- しかし、Mグループの研修員の人格変容傾向とCグループの研修員の人格変容傾向とは異なり、前者の変容の度合いは、後者の変容の度合いよりも高いとみなされる。

## 2 (仮説 1) について

### 1) CAS について

CASの内容については、資35ページを参照されたい。

### 2) CASの結果

第6表 CASの因子得点 (粗点)

Fa (性格因子)	G	M				C			
	I	ア	イ	ウ	合計	エ	オ	カ	合計
Q <sub>3</sub> <sup>(-)</sup> (自我統御の欠如)		8	1	7	16	5	3	0	8
C <sup>(-)</sup> (自我の弱さ)		4	6	2	12	7	0	3	10
L (パラノイド傾向)		4	5	7	16	1	1	0	2
O (罪悪感)		12	6	8	26	7	4	0	11
Q <sub>4</sub> (衝動による緊迫状態)		6	2	5	13	7	10	1	18
合計		34	20	29	83	27	18	4	49

CASの因子得点 (粗点) は、第6表に示すとおりである。第6表の因子得点に基づいて、CASの解説書から標準得点を求めると、第7表に示すとおりとなる。ただし、第7表の(計)は、第6表の計から求める。因子得点や標準得点は、ともに高得点であるほど、不安が高いことをあらわしている。

第7表 CASの標準得点

Fa \ I	G	M				C			
		ア	イ	ウ	(計)	オ	カ	キ	(計)
Q <sub>3</sub> <sup>(-)</sup>		6	2	5	5	5	3	1	3
C <sup>(-)</sup>		4	5	3	4	6	1	3	3
L		5	5	6	5	3	3	2	3
O		7	4	5	5	4	3	1	3
Q <sub>4</sub>		5	3	5	4	6	7	2	5
(計)		5	3	5	4	4	3	1	3

第7表の標準得点によれば、Mグループの研修員の標準得点(計)は、それぞれ5・3・5であるが、Cグループの研修員の標準得点(計)は、それぞれ4・3・1である。

CASの解説書の解釈基準(資35ページ参照)によれば、Mグループは正常不安の状態(標準点で4~6の段階)にあり、Cグループはのんびりした動機のとほしい状態(標準点で2~3の段階)にあり、神経症的な高い不安の

状態(標準点で7~10の段階)のものはいない。

各因子別にMグループの(計)とCグループの(計)とを比較すると、Q<sub>3</sub><sup>(-)</sup>、C<sup>(-)</sup>、L、Oの因子については、Mグループの標準点がCグループの標準点より高く、Q<sub>4</sub>については、Cグループの標準点がMグループの標準点よりも高い。

### 3) CASの結果の統計的検定

(仮説 1)を検証するために、CASの因子得点と標準得点について、要因分析法による統計的検

定を実施する。

(1) CASの因子得点(粗点)の要因分析

第8表 CAS因子得点の要因分析結果

F	SS	f	V(SS/f)	Fo
G	38.60	1	38.60	*** 7.16
I(G)	78.17	4	19.54	** 3.62
Fa	37.83	4	9.43	1.74
Fa×G	90.40	4	22.60	** 4.19
E	80.30	16	5.39	
T	293.47	29		

第6表のCASの因子得点について、要因分析を実施し、その結果を第8表に示す。

F検定の結果、G、I(G)、Fa×Gが統計的に有意であるとみなされる。すなわち、グループ別差異(G)については、Mグループの因子得点の傾向とCグループの因子得点の傾向とは異なっている。個人別差異{I(G)}については、M・Cそれぞれのグループにおける各研修員の因子得点の傾向は、それぞれ異なっている。性格因子別差異とグループ別差異との相

互作用(Fa×G)については、各性格因子別にM・C両グループの因子得点の傾向を比較してみると、M・C両グループの傾向はそれぞれ異なっている。

Fa×Gが統計的に有意であるので、 $Q_3^{(-)}$ 、 $C^{(-)}$ 、L、O、 $Q_4$ の各性格因別に、Mグループの因子得点とCグループの因子得点との差異を $\chi^2$ 検定により確かめてみると、L因子については、 $\chi^2=10.88$ で、 $P<0.001$ となり、O因子については、 $\chi^2=6.08$ で、 $P<0.05$ となり、L・O両因子について有意差が認められる。

(2) CAS標準得点の要因分析

第7表のCASの標準得点について、要因分析を実施し、その結果を第9表に示す。

F検定の結果、G、I(G)が統計的に有意であるとみなされる。

3) (仮説 1)の検証

(仮説 1)は、継続的なクライアント・ロールの実施状況にみられる研修員の人格変容の度合いは、ロール開始前において、研修員が傷つきやすい状態にあるよりは、不安な状態にあ

る方が大きいかどうかという問題である。この問題を究明するために、M・C両グループに関するCAS結果の統計的検定を実施したところ、この研究条件の限りにおいて、(仮説 1)については、次の事実が認められる。

第9表 CAS標準得点の要因分析結果

F	SS	f	V(SS/f)	Fo
G	14.70	1	14.70	* 8.33
I(G)	29.47	4	7.30	* 4.18
Fa	4.13	4	1.03	0.58
Fa×G	13.47	4	3.37	1.91
E	28.30	16	1.76	
T	90.07	29		

① CASの結果に関する要因分析では、因子得点において、G、I(G)、N×Gが、標準得点において、G、I(G)が統計的に有意である。また、 $\chi^2$ 検定では、L、Oの因子に有意差が認められる。

② したがって、人格変容の度合いが高い研修員の不安は、変容の度合いが低い研修員の不安よりも大きいといえる。なお、CASの解釈基準によれば、前者は正常不安の状態にあり、後者はの

んびりした動機のとほしい状態にある。このような理由から、一応、前者は不安な状態にあり、後者は傷つきやすい状態にあるとみなすことができると考える。しかし、M・C両グループにおいて、研修員間に個人差が認められるので、(仮説 1)の検証を保留する。

### 3 (仮説 2) について

#### 1) YGTとMMPIについて

##### (1) YGTについて

YGTは、第10表に示されている12の性格特性を測定する検査であって、120の下位検査項目からなり、それぞれの性格特性尺度についての粗点(1点~20点)から標準点(1点~5点)が求められるように作成されている。また、相互に関連が深い尺度は、グループ(因子)にまとめられ、第10表に示すような6因子に分類されている。第10表は、6因子と12の性格特性尺度の名称とその内容を紹介してある。なお、粗点や標準点は高得点であるほど、それぞれの尺度に示されている傾向が強くなることをあらわしている。また、12の性格特性尺度の粗点から、プロフィールが作成され、その全体的傾向から性格構造が、A・B・C・D・Eの5類型に分類されている。すなわち、A型はすべてが平均的であり、B型は情緒的不安定・社会的不適応・外向的であり、C型は情緒的安定・社会的適応・内向的であり、D型は情緒的安定・社会的適応・外向的であり、E型は情緒的不安定・社会的不適応・内向的であると判定される。

第10表 YGTで測定される性格特性・因子

因子 (Fa)	符号	性格特性尺度(S)	尺度の内容
情緒不安性	D	抑うつ性	陰気、悲観的気分、罪悪感の強い性質
	C	回帰性傾向	著しい気分の変化、驚きやすい性質
	I	劣等感	自信の欠乏、自己の過小評価、不適応感が強い
	N	神経質	心配性、神経質、ノイローゼぎみ
社会的不適性	O	客観性欠如	空想的、過敏性、主観性
	Co	協調性欠如	不満が多い、人を信用しない性質
活動性	Ag	愛想の悪いこと	攻撃的、気が短い、人の意見を聞きたくない
	G	一般的活動性	活発な性質、身体を動かすことが好き
衝動性	R	のんきさ	気がるな、のんきな、活発、衝動的な性質
	T	思考的外向	非熟慮的、瞑想的および反省的の反対傾向
非内省性	A	支配性	社会的指導性、リーダーシップのある性質
	S	社会的外向	対人的に外向的、社交的、社会的接触を好む傾向

##### (2) MMPIについて

MMPIについては、資38ページを参照されたい。

#### 2) YGTとMMPIの結果



(1) YGTの結果

第11表 YGTの粗点

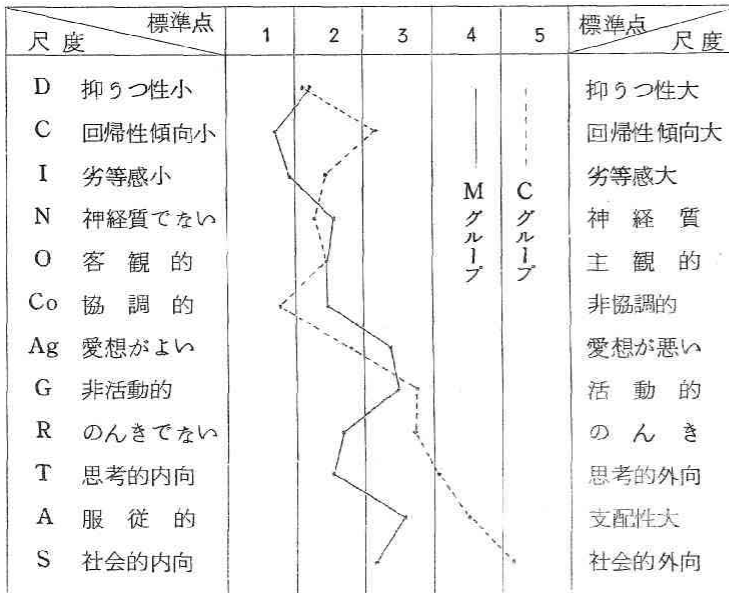
S \ G I	M				C			
	ア	イ	ウ	計	エ	オ	カ	計
D	4	4	0	8	5	0	2	7
C	4	2	0	6	10	5	13	28
I	5	0	0	5	5	1	4	10
N	4	2	8	14	6	3	4	13
O	4	4	2	10	3	1	6	10
Co	8	2	3	13	0	5	3	8
Ag	8	16	7	31	7	7	10	24
G	9	16	9	34	11	16	12	39
R	10	8	4	22	9	14	12	35
T	6	4	9	19	15	12	10	37
A	5	20	4	29	19	8	15	42
S	6	14	4	24	20	18	16	54

第12表 YGTの標準点

S \ G I	M				C			
	ア	イ	ウ	(計)	エ	オ	カ	(計)
D	2	2	1	2	2	1	2	2
C	2	1	1	1	3	2	4	3
I	2	1	1	1	2	1	2	2
N	2	2	3	2	2	2	2	2
O	2	2	2	2	2	1	3	2
Co	3	1	1	2	1	2	1	1
Ag	2	4	2	3	2	2	3	2
G	3	4	3	3	3	4	3	3
R	3	3	2	2	3	4	3	3
T	2	2	3	2	4	3	3	4
A	2	5	2	3	5	3	4	4
S	2	4	2	3	5	5	4	5

YGTの粗点は、第11表に示すとおりである。第11表の粗点から標準点を求めると第12表に示すとおりとなる。ただし、第12表の(計)は、第11表の計から求める。第11表の粗点の合計点に基づいて、M

第1図 YGTのプロフィール



C両グループのプロフィールをえがくと第1図のようになる。このプロフィールによれば、Mグループの性格類型はC型(安定適応内向型)であり、Cグループの性格類型はD型(安定適応外向型に準じる型)である。なお、各研修員別にプロフィールを作成すると、Mグループには、C型が2名、D型が1名おり、Cグループには、D型が2名、D型が1名いる。

(2) MMP I の結果

第13表 MMP I の粗点

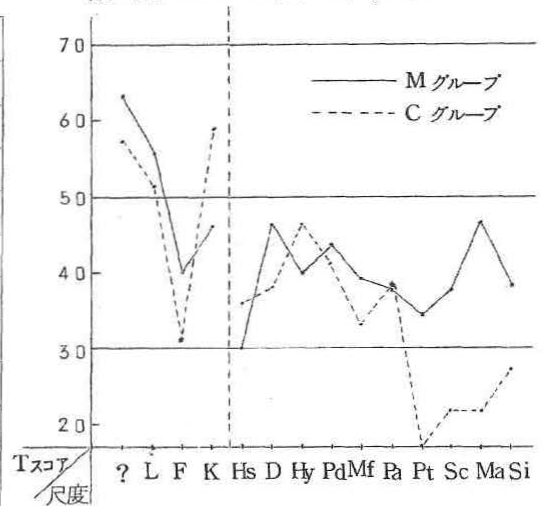
S (尺度・得点)		G				M				C			
		I		ア	イ	ウ	合計	カ	キ	ク	合計		
妥当性度 (Sc)	?	疑問点	14	22	63	99	38	9	23	70			
	L	嘘構点	8	6	6	20	4	9	3	16			
	F	妥当性得点	7	3	5	15	5	4	3	12			
	K	K点	11	20	11	42	13	20	21	54			
臨床尺度 (Sv)	Hs	心気症尺度	8	6	3	17	11	6	9	26			
	D	抑うつ性尺度	32	26	19	77	18	22	25	65			
	Hy	ヒステリー尺度	18	19	12	49	23	18	19	60			
	Pd	精神病質的偏倚性尺度	18	24	21	63	20	20	20	60			
	Mf	性度尺度	30	23	14	64	16	17	21	54			
	Pa	偏執性尺度	10	6	4	20	9	5	7	21			
	Pt	精神衰弱尺度	28	12	24	64	12	6	10	28			
	Sc	精神分裂性尺度	40	8	24	72	8	18	12	38			
	Ma	軽そう性尺度	17	18	17	52	14	19	13	46			
	Si	社会的向性尺度	37	14	16	67	15	11	11	37			

第13表はMMP Iの粗点をあらわす。第13表の粗点から、Tスコアを求めると、第14表に示すとおりとなる。ただし、第14表の(計)は、第13表の計から求める。なお、粗点やTスコアが高得点である程それぞれの尺度の内容が強まることをあらわしている。

第14表 MMP I のTスコア

S		G				M				C			
		I		ア	イ	ウ	(計)	エ	オ	カ	(計)		
妥当性尺度	?	52	56	73	63	64	49	56	57				
	L	61	54	54	56	46	65	43	51				
	F	46	37	41	41	41	39	37	31				
	K	45	63	45	47	49	63	65	59				
臨床尺度	Hs	35	31	24	30	41	31	37	36				
	D	60	47	33	47	31	39	45	39				
	Hy	44	46	33	40	53	44	46	47				
	Pd	37	50	44	44	41	41	41	41				
	Mf	57	43	24	39	29	31	39	33				
	Pa	46	36	31	37	43	33	38	38				
	Pt	45	21↓	38	34	21↓	21↓	21↓	21↓				
	Sc	61	21↓	37	37	21↓	28	21↓	21				
	Ma	47	49	47	47	40	51	37	21				
	Si	56	28	30	38	29	24	24	26				

第2図 MMP I のプロフィール



第2図は、第14表のTスコア(計)に基づいてえがかれたM・C両グループのプロフィールである。MMP Iの解説書によれば、70の線をこせば異常であり、70の線より上の方に上昇すればするほど異常度が高いとみなされる。

### 3) YGTとMMPIの結果の統計的検定

(仮説 1) を検証するために、YGTの粗点とMMPIの粗点について要因分析法による統計的検定を行なう。

#### (1) YGT粗点の要因分析

第15表 YGT粗点の要因分析結果

F	SS	f	V(SS/f)	F <sub>0</sub>
G	117.56	1	117.56	※※ 10.59
I(G)	92.94	4	23.23	2.09
S	1055.50	11	95.95	※※※ 8.64
S×G	255.44	11	23.22	※ 2.09
E	5020.6	45	11.15	
T	2023.50	72		

第11表のYGTの粗点について、要因分析を実施し、その結果を第9表に示す。記号については、性格特性尺度別差異を(S)とする。

F検定の結果、G、S、S×Gが統計的に有意であるとみなされる。すなわち、グループ別差異(G)については、Mグループの性格特性の傾向はCグループの性格特性の傾向と異なっていることは明らかである。性格特性尺度別差異(S)については、12の尺度にみられる粗点の傾向は、それぞれ異なっていることは明らかである。

グループ別差異と性格特性尺度差異との相互作用(S×G)については、どの尺度においてもMグループの傾向とCグループの傾向とは明らかに異なっている。

次に、M・C両グループ間に異なる傾向が生じている因子を究明するために、六つの因子について、それぞれG、I、Sの3要因を設け、要因分析を実施し、その結果、統計的に有意であるとみなされる場合だけを記す。社会不適応性因子については、SC性格特性尺度別差異が統計的に有意である。活動性因子については、Sが統計的に有意である。非内省因子については、G(グループ別差異)が統計的に有意である。主導性因子については、Gが統計的に有意である。したがって、Mグループの傾向とCグループの傾向との間に差異が認められる因子は、非内省因子と主導性因子である。

次に、非内省因子と主導性因子とを構成する四つの性格特性尺度(R・T・A・S)のうちで、M・C両グループ間に差異が認められる尺度を確かめるために、それぞれの尺度ごとに粗点を用いてχ<sup>2</sup>検定を実施すると、T(思考的外向)、S(社会的外向)などにおいて有意差が認められる。

#### (2) MMPI粗点の要因分析

MMPIの測定尺度は、妥当性尺度と臨床尺度とに分けられているので、それぞれの場合について、粗点を用いて要因分析法により統計的検定を実施する。

##### ① 妥当性尺度粗点の要因分析

第13表の妥当性尺度粗点について要因分析法により、統計的検定を行なった結果は、第16表に示してある。なお、要因分析を行なうにあたり、妥当性尺度別差異を(Sv)とする。

F検定の結果、Svが統計的に有意である。すなわち、妥当性尺度別差異(Sv)については、四つ尺度にみられる粗点の傾向は、それぞれ異

第16表 MMPI妥当性尺度粗点の要因分析結果

F	SS	f	V(SS/f)	F <sub>0</sub>
G	24.00	1	24.00	0.18
I(G)	315.84	4	78.96	0.60
Sc	2150.00	3	701.66	※ 5.40
S×G	144.34	3	48.11	0.37
E	1557.66	12	129.80	
T	4192.34	23		

なっている。しかし、グループ別差異 (G)，個人別差異 { I (G) } については、統計的に有意ではない。このことはMMP Iの結果の信頼性をあらわしているものと考える。

## ② 臨床尺度粗点の要因分析

第17表 MMP I 臨床尺度粗点の要因分析結果

F	SS	f	V(SS/f)	F <sub>0</sub>
G	212.82	1	212.82	*** 8.14
I (G)	460.87	4	115.21	*** 4.41
Sc	1616.89	9	179.65	*** 6.87
Sc × G	439.34	9	48.81	1.86
E	980.47	36	26.12	
T	3710.19	59		

第13表の臨床尺度粗点について、要因分析法により統計的検定を実施した結果は、第17表に示してある。なお、要因分析を行なうにあたり、臨床尺度別差異を (Sc) とする。

F 検定の結果、G，I (G)，Scなどが統計的に有意である。すなわち、グループ別差異 (G) については、Mグループの粗点の傾向とCグループの粗点の傾向とは異なっている。個人別差異 { I (G) } については、M・C両グループにおいて、それぞれのグループ

を構成する各研修員の粗点の傾向は、いずれも異なっている。臨床尺度別差異 (Sc) については、12の尺度にみられる粗点の傾向は、それぞれ異なっている。

次に、各臨床尺度別に、M・C両グループ間の差異を確かめるために、粗点を用いて $\chi^2$ 検定を実施したところ、Pt (精神衰弱尺度) については、 $\chi^2=14.0$ で、 $P<0.001$ となり、Sc (精神分裂性尺度) については、 $\chi^2=10.5$ で、 $P<0.001$ となり、Si (社会的内向尺度) については、 $\chi^2=8.6$ で、 $P<0.001$ となり、以上の三つの尺度において、M・C両グループ間に有意差が認められる。

### 4) (仮説 2) の検証

(仮説 2) は、人格変容の度合いが高い研修員の不安が、変容の度合いが低い研修員の不安よりも大きいとすれば、人格変容の度合いが高い研修員の性格特性の傾向は、変容の度合いが低い研修員の性格特性の傾向とは異なるかどうかという問題である。この問題を究明するために、M・C両グループに関するYGTとMMP Iの結果について、統計的検定を実施したところ、この研究条件の限りにおいては、(仮説 2) について次の事実が認められる。

① YGT粗点に関する要因分析では、G，S，S × Gが統計的に有意である。各因子ごとの要因分析では、非内省因子と主導性因子において、Gが統計的に有意である。各性格特性ごとの $\chi^2$ 検定結果では、思考的外向尺度と社会的内向尺度において有意差が認められる。

MMP I粗点に関する要因分析では、G，I (G)，Scが統計的に有意である。各臨床尺度ごとの $\chi^2$ 検定結果では、Pt，Sc，Siにおいて有意差が認められる。

② したがって、人格変容の度合いが高い研修員の性格特性の傾向は、変容の度合いが低い研修員の性格特性の傾向と異なっており、YGTによれば、前者は後者より内省的 (思考的内向) ・非主導的 (社会的内向) を傾向がみられ、MMP Iによれば、精神衰弱・精神分裂・社会的内向などの尺度において、前者と後者との間に差異があるとみなされる。しかし、M・Cそれぞれのグループの各研修員間に個人差があるとみなされるので、(仮説 2) の検証は保留する。

## 4 (仮説 3) について

### 4) RPIとTPIについて

#### (1) RPIについて

RPI (関係状況知覚調査) については、資35ページを参照されたい。

#### (2) TPIについて

TPI (応答状況知覚調査) は、クライアント・ロール遂行中において、研修員が、彼自身の陳述に対する研修担当所員の応答に、「快」、「不快」、「どちらともいえない」のうち、どの感じを受けたかという調査である。TPIの結果を整理するにあたって、まず、各研修担当所員のすべての応答を、コブナーの観念分割法(注21)により観念に分割し、次に各観念をスナイダーのカウンセラー範ちゅう(注22)により分類するとともに、それぞれの観念に対する研修員の快～不快反応を確かめ、各範ちゅうごとに観念数(以下、応答数という)とそれに対する快～不快反応数を集計する。

第18表は、カウンセラー範ちゅう名とその応答内容の紹介である。これらの範ちゅうのうち、非指示的範ちゅうに属する応答は、カウンセラーのクライアントに対する無条件の積極的尊重や感情移入的理解をあらわすための核心的な技術であり、リードをとる範ちゅうと周辺の範ちゅうの応答は、核心的な応答の効果をいっそう促進するための補助的な応答であり、指示的範ちゅうや半指示的範ちゅうの応答は、カウンセラーの基本的態度を誤解させるおそれのある応答で、カウンセリングに必須な応答とはいえないと考えられる(注23)。

第18表 カウンセラー範ちゅうとその内容

カウンセラー範ちゅう(CC)		応答内容
リ ー ド	場面構成(XCS)	目標、責任、制限などカウンセリング場面を規定する応答
	話題の選択と強制(XFT)	面接の進行に対する責任を拒否しようとする応答
	直接的質問(XDQ)	事実的な回答を要求するようなむきだしの質問
	非指示的リード(XND)	問題をもっと述べるようはげます応答
非 指 示 的	簡単な受容(XSA)	はい、なるほどなど、是認や批評の意味をもたない応答
	内容の繰り返し(XRC)	クライアントの陳述をそのまま繰り返す応答
	感情の明瞭化(XCF)	述べられた感情や情調をもっと明瞭な形にするような応答
半 指 示 的	解 釈(XIT)	原因と結果の関係を指摘する応答
指 示 的	是認と激励(XAE)	不安定な気持ちに対して、情緒的な支持や是認を与える応答
	情報の提供(XIX)	情報を求める質問に対する応答
	行動の提示(XCA)	ある種の行動をとるように指示する応答
	説 得(XPS)	カウンセラーの考え方を受けいれさせようとする応答
	否認と批評(XDC)	陳述された感情や態度を批判し支持しない応答
周 辺 的	面接の終結(XEC)	面接を終結しようとする応答
	関係の終結(XES)	面接の関係を完全に終結しようとする応答
	社交的会話(XFD)	親密感を形成しようとする応答
	分類不能(XUN)	以上のどの範ちゅうにも属さない応答

## 2) RPIとCPIの結果

### (1) RPIの結果

第19表 RPIの品等段階得点

Si	G		M				C							
	I	P	ア		イ		ウ		エ		オ			
			前	後	前	後	前	後	前	後	前	後		
1 心のうちとけた ← → 心に隔てのある			2	3	1	1	2	-2	1	1	2	2	2	2
2 あたたかい ← → つめたい			3	2	2	2	2	-2	1	2	2	2	2	2
3 広い ← → 狭い			0	-2	2	2	0	0	1	1	0	2	2	1
4 明るい ← → 暗い			2	3	1	1	2	-2	2	1	3	2	3	3
5 まとまりある ← → ばらばらな			-2	-2	1	-1	0	2	1	1	-1	-1	2	2
6 さっぱりした ← → ねちねちした			3	2	2	0	2	2	1	1	0	1	2	2
7 自分の気持を深めることができる ← → できない			2	2	2	-1	2	1	0	2	1	0	2	3
8 自分に対する新しい見方 感じ方がひらけてくる ← → こない			2	2	2	-1	1	1	0	1	0	0	2	2
9 この関係は自分の気持と ずれていない ← → いる			2	3	2	1	2	-2	1	1	1	1	2	2
10 この関係に対して信頼感 がもてる ← → もてない			2	3	2	1	2	0	1	2	1	1	3	2
合 計			16	16	17	5	15	2	9	13	9	10	22	21

第20表 調査実施時期別のRPI品等段階得点の合計点

G	P	Si	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計
			M	前	5	7	2	5	-1	7	6	5	
M	後	2	2	0	2	-1	4	2	2	2	4	19	
M	計	7	9	2	7	-2	11	8	7	8	10	67	
C	前	5	5	3	8	2	3	3	2	4	5	40	
C	後	5	6	4	6	2	4	5	3	4	5	44	
C	計	10	11	7	13	4	7	8	5	8	10	84	

RPIの品等段階得点は、第19表に示すとおりである。なお、調査票では第3番目の質問項目は、(狭い ← → 広い)と記されており、第5番目の質問項目は、(ばらばらな ← → まとまりある)と記されているが、品等段階得点を整理集計するにさいしては、第19表に示すように、(広い ← → 狭い)、(まとまりある ← →

ばらばらな)というように位置を変えるとともに、品等段階得点の正負の符号も逆転してある。表の記号については、調査の実施時期を(P)、質問項目を(Si)とする。品等段階得点については、正の符号は肯定的知覚を、負の符号は否定的知覚をあらわし、いずれの場合も絶対値が大きいほど、それぞれの知覚の度合いが高いことをあらわしている。

第20表は、第19表の品等段階得点をグループ別に調査実施時期を中心として集計したものである。この表の合計によれば、M・C両グループは、クライアント・ロールの関係状況を遂行前においても、また遂行後においても肯定的に知覚しているが、ロール遂行前の知覚とロール遂行後の知覚を比較すると、Mグループには負の変動があり、Cグループには正の変動がある。

(2) C P I の結果

第 2 1 表 カウンセラー範ちゅう別の応答数と快～不快反応数

C. C	I R P	M						C										
		ア		イ		ウ		合計		エ		オ		カ		合計		
		R	P	R	P	R	P	R	P	R	P	R	P	R	P	R	P	
リ イ ド	XCS	2		3	2	2		7	2	3		2		2		7		
	XFT																	
	XDQ			2				2		2				1		3		
	XND	1				1		2		1		1		1		3		
	計	3		5	2	3		11	2	6		3		4		13		
非 指 示 的	XSA	8	4	9	8	6	9	2	5	1	9	3	1	3	2	3	1	4
	XRC	2	2	1	7		7		4	2	1	2	1	5	2	1	6	3
	XCF	3	7	1	1	6	1	5	9	4	1	1	3	1	1	2	1	1
	計	13	8	9	1	1	2	9	1	1	0	8	5	1	2	4	2	2
半 示 指 的	XIT																	
指 示 的	XAE	1	1					1	1	2	1					2	1	
	XIX	2	2	1	1	1		4	3	2		1	1	1		4	1	
	XCA															1		
	XPS													1				
	XDC																	
計	3	3	1	1	1		5	4	4	1	1	1	2		7	2		
週 辺 的	XEC	1		1		2		4		1		2		1		4		
	XES																	
	XFD	1		1		1		3		1		2		1		4		
	XUN			2		5		7		4		1				5		
	計	2		4		8		14		6		5		2		13		
総 計	14	6	12	1	3	9	4	1	3	7	9	1	2	4	1	3	2	

第 21 表は、研修員の陳述に対する研修担当所員の応答数とそれに対する研修員の快反応数と不快反応数とを、カウンセラー範ちゅう別に集計したものである。表の記号については、カウンセラー範ちゅうを (Cc)、研修担当所員の応答を (R)、研修員の快～不快反応を (P) とし、P らんの数字のうち ( ) 内の数字は、不快反応数をあらわしている。

不快反応は、C グループの XCF に二つあるが、この反応は、表現されていない研修員の感情についての誤った XCF に対する反応である。その他の不快反応としては、沈黙に対する不快反応がある。クライアント・ロールの実施中にみられる 15 秒以上の沈黙は、M グループには 26 回、C グループには

27回である。これらの沈黙回数に対して、Mグループでは6回の不快反応が、Cグループでは1回の不快反応がみられる。

快知覚反応は、ほとんど非指示的範ちゅうにみられるが、XAE, XIX, XCSにも少しはみられる。XCSの快反応は、「あなたといっしょに考え、できるだけお役にたちたいと思っています。」という研修担当所員の応答に対する反応である。

第22表は、カウンセリングの核心的な応答である非指示的応答に対する快反応の出現率を示したものである。この出現率は、範ちゅう別・個人別に、 $P/R \times 100$ の式を用いて算出されている。第22表によれば、MグループよりもCグループの快反応出現率が高い。

### 3) RPIとCPIの結果の統計的検定

(仮説 3)を検証するために、RPIとCPIの結果について、要因分析法による統計的検定を実施する。

#### (1) RPIの品等段階得点の要因分析

第23表 総合品等段階得点の要因分析結果

F	SS	f	$V(SS/f)$	$F_0$
G	7.32	1	7.23	※ 7.69
Si	78.73	9	8.74	※※ 9.29
P	15.63	1	15.63	※※ 16.62
G×Si	28.52	9	3.16	※ 3.36
Si×P	5.12	9	0.56	0.59
P×G	27.22	1	27.22	※※ 28.95
E	8.53	9	0.94	
T	170.98	39		

第20表の総合品等段階得点について、3要因法で繰り返しのある場合の要因分析を実施し、その結果を第23表に記す。

F検定の結果、G, Si, P, G×Si, P×Gが統計的に有意であるとみなされる。すなわち、グループ別差異(G)については、Mグループがクライアント・ロール関係状況を知覚する傾向は、Cグループの知覚傾向とは異なっている。調査項目別差異(Si)については、関係状況の知覚傾向は、各調査項目ごとに異なっている。実施時期別差異(P)については、ロール遂行

前の関係状況知覚傾向は、ロール遂行後の知覚傾向と異なっている。グループ別差異と調査項目別差異の相互作用(G×Si)については、どの調査項目においてもMグループの知覚傾向はCグループの知覚傾向と異なっているし、また、どちらのグループにおいても、各調査項目ごとにみられる知覚傾向はそれぞれ異なっている。実施時期別差異とグループ別差異の相互作用(P×G)については、M・C両グループともロール遂行前と遂行後とでは、関係状況知覚傾向が異なっているし、また、ロール遂行前においても、ロール遂行後においても、M・C両グループの知覚傾向に差異が認められる。

次に第19表に基づいて、各グループ別にI, P, Siの3要因を設け、繰り返しのある場合の要因分析

第22表 非指示的応答に対する快反応率

C.C	M			C		
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ
XSA	0	0	0	0	0	0
XRC	8.3	0	0	18.1	13.3	18.7
XCF	23.3	7.1	16.6	25.0	30.0	57.8

数字は%をあらわす



を実施し、その結果統計的に有意であるとみなされる場合だけを記す。

Mグループにおいては、Pが統計的に有意である。Cグループにおいては、I、Siが統計的に有意である。したがって、グループ別に分析すると、ロール遂行前の知覚傾向とロール遂行後の知覚傾向とを比較すると、Cグループには差異がないが、Mグループには差異が認められる。

また、第19表に基づいて、調査実施時期別にグループ間差異を検討するために、G、I、Siの3要因を設け、要因分析を実施し、その結果統計的に有意であるとみなされる場合だけを記す。

ロール遂行前においては、I、Si、G×Siが統計的に有意である。ロール遂行後においては、I、Gが統計的に有意である。したがって、ロール遂行前においては、M・C両グループの知覚傾向の間には、差異が認められないが、ロール遂行後においては、M・C両グループの知覚傾向の間には差異が認められる。

## (2) C P I の結果の要因分析

C P I の結果は、研修担当所員の応答と研修員の快～不快反応とに分けられるので、それぞれの場合について、要因分析法により統計的検定を実施する。

### ① 研修担当所員の応答数の要因分析

第21表の研修担当所員の応答数合計について要因分析法により、統計的検定を実施した結果は、第24表に示してある。なお、要因分析を行なうにあたり、カウンセラー範ちゅうを(Cc)とする。

F検定の結果、Ccが統計的に有意であるが、G、I (G)、Cc×Gは統計的に有意ではないとみなされる。

第24表 研修担当所員応答数の要因分析結果

F	SS	f	V(SS/f)	F <sub>0</sub>
G	77.16	1	77.16	0.39
I (G)	646.56	4	161.64	0.81
Cc	64282.25	5	21427.75	※※107.89
Cc×G	191.00	3	69.66	0.35
E	2384.35	12	198.69	
T	67658.48	23		

したがって、研修担当所員の応答傾向は、各範ちゅう別にみると、それぞれ異なっているが、グループ別にみると、Mグループに対する応答傾向とCグループに対する応答傾向との間には、全体的に比較してみても、また範ちゅう別に比較してみても、差異は認められない。個人別にみると、研修担当所員の応答は、どの研修員に対しても同じ傾向を示してい

るとみなされる。

### ② 研修員の快反応数の要因分析

第21表の非指示的応答に対する快反応数について要因分析法により統計的検定を行なった結果は、第25表に示してある。

F検定の結果、Ccが統計的に有意である。すなわち、各範ちゅうにみられる快反応傾向は、それぞれ異なっている。

第22表の非指示的応答に対する快反応率について要因分析を実施した結果は、第26表に示してある。

F検定の結果、G、I (G)、Cc が統計的に有意である。すなわち、グループ別差異 (G) については、Mグループの反応率とCグループの反応率は異なっている。個人別差異 { I (G) } については、

M・C両グループにおける各研修員の快知覚反応率はそれぞれ異なっている。範ちゅう別差異 (Cc) については、各範ちゅうごとの快反応率は、それぞれ異なっている。

第25表 快反応数の要因分析結果

F	SS	f	V(SS/f)	Fo
G	6.72	1	6.72	0.
I (G)	43.83	4	10.95	1.
Cc	49.00	2	24.50	※4.24
Ccx G	3.44	2	1.72	1.
E	46.33	8	5.79	
T	142.50	17		

第26表 快反応率の要因分析結果

F	SS	f	V(SS/f)	Fo
G	64680.05	1	64680.05	※ 11.10
I (G)	99676.94	4	24919.23	※ 4.28
Cc	218808.11	2	109404.05	※※ 18.74
Ccx G	37260.78	2	18630.39	3.19
E	46606.02	8	5825.75	
T	402352.45	17		

#### 4) (仮説 3) の検証

(仮説 3) は、研修員の人格変容が、カウンセラーの条件の肯定的知覚と関連があるとすれば、不安な状態にある研修員は、傷つきやすい状態にある研修員よりも、カウンセラーの条件を肯定的に知覚するかどうかという問題である。この問題を究明するために、M・C両グループに関するRPIとCPIの結果について統計的検定を実施したところ、この研究条件の限りにおいて、(仮説 3) について次の事実が認められる。

① RPIの品等段階得点に関する要因分析では、G, Si, P, G×Siが統計的に有意である。グループ別の要因分析では、MグループについてはPが統計的に有意であり、CグループについてはI, Siが統計的に有意である。調査実施時期別の要因分析では、ロール遂行前についてはI, Si, G×Siが統計的に有意であり、ロール遂行後についてはI, Gが統計的に有意である。

CPIの快反応数に関する要因分析では、Ccが統計的に有意である。CPIの快反応率に関する要因分析では、G, I (G), Ccが統計的に有意である。

② したがって、不安な状態にある研修員も傷つきやすい状態にある研修員も、ともにクライアント・ロール関係状況や非指示的応答を肯定的に知覚しており、カウンセラーの条件の肯定的知覚は、研修員の建設的な人格変容と関連があるとみなされるが、しかし、肯定的な知覚の度合いは、不安な状態にある研修員より傷つきやすい状態にある研修員の方が高く、(仮説 3) の後半で予測した傾向とは異なる傾向がみられる。しかし、非指示的応答やロール関係状況の肯定的知覚の度合いを評定する品等段階基準をより厳密に規定するとともに、研修担当所員の態度や応答内容も、より厳密に吟味し、研修員の知覚反応と対比しながら検討することによって、(仮説 3) の後半の予測も確かめられる可能性はあると考える。したがって、(仮説 3) の棄却は保留する。

### Ⅲ ま と め と 考 察

この研究では、来談者中心カウンセリングを基調とする継続的なクライアント・ロールの遂行過程にみられる研修員の人格変容の度合いは、クライアント・ロール遂行前における研修員の人格特性と関連があるかどうかという問題を究明するために、まず、ロジャーズが提唱するカウンセリングの6条件のなかのクライアントの条件を検討し、クライアントに関する第二の条件から不安の問題をとりあげ、不安が自己の経験をありのままに知覚し、それを正確に象徴化することや、正確に象徴化された経験に基づいて自己を再構成することなどを促進する一つの要因になると考え、不安の状態にある研修員の人格変容の度合いは、傷つきやすい状態にある研修員の度合いよりも大きいであろうと予測する（仮説 1）。不安な状態にある研修員の人格変容の度合いが大きいとすれば、変容の度合いが大きい研修員の性格特性の傾向は、不安の発生とその促進に関係がある諸因子からの影響をうけることがより大きいため、変容の度合いが小さい研修員の性格特性の傾向とは異なるであろうと予測する（仮説 2）。また、研修員の人格変容の度合いは、カウンセラーの条件の肯定的知覚と関連があるとすれば、不安の状態にある研修員は、傷つきやすい状態にある研修員よりも、カウンセラーの条件を肯定的に知覚するであろうと予測する（仮説 3）。

以上の三つの仮説に基づく研究を実施した結果によれば、この研究条件の限りにおいて、プロセス・スケールで人格変容の度合いが高いと評定された研修員の不安は、変容の度合いが低いと評定された研修員の不安よりも高く、CASの解釈基準によれば、前者は正常不安の状態にあるが、後者は不安が少なくのんびりした動機のとほしい状態にあるとみなされ、（仮説 1）で予測した傾向が認められた。また、YGT・MMP Iの結果をみると、思考的向性・社会的向性・精神衰弱などの性格特性では、人格変容の度合いが大きい研修員の傾向は、変容の度合いが小さい研修員の傾向とは異なっており、YGT・MMP Iの判定基準によれば、前者は後者より、熟慮的・反省的・対人的に内向的・責任感が強いなどとみなされ、（仮説 2）で予測した傾向が認められた。RPI・CPIの結果をみると、カウンセラーの条件の肯定的知覚の度合いは、不安が少ない研修員（人格変容の度合いが小さい研修員）の方が高く、（仮説 3）の後半で予測した傾向とは異なる傾向が認められたが、不安が少ない研修員も正常不安の状態にある研修員も、カウンセラーの条件を肯定的に知覚し、建設的な人格変容が生じていることは、カウンセラーの条件の肯定的知覚と建設的な人格変容との間に関連があることをあらわすとともに、肯定的知覚の度合いを評定する品等段階基準や研修担当所員の応答内容を、より厳密に吟味し、応答内容と肯定的知覚とを関連検討することによって、不安と知覚の関連に関する（仮説 3）の後半の予測も確かめられる可能性があることを示しているのではないかと考える。

しかし、この研究を実施するにあたって、研究条件がじゅうぶん厳密であるといえないし、また、研究結果については、プロセス・スケール評定値に関するふたりの評定者間の相関係数は、0.611で高い信頼度を示しているとはいえないことやCAS・MMPI・RPI・CPIなどの測定結果から研修員間に個人差があると統計的に認められることなどから、この研究で設定した三つの仮説は検証されたといふことは困難であるが、仮説で予測した傾向は一応認められたといえよう。

しかし、この研究は、研修員とそのクライアント・ロール遂行状況を対象とする研究であるので、この研究結果から、カウンセリング過程にみられるクライアントの人格変容の度合いは、カウンセリング初期におけるクライアントの不安や性格特性の傾向と関連があるということは困難であるが、“正常不安の状態にある研修員の人格変容の度合いは、不安が少ない研修員の人格変容の度合よりも大きい”という研究結果は、「カウンセリングのプロセスがよく進行していくのは、クライアントがただ傷つきやすい状態にあるときよりは、むしろ不安なときのようなものである。」(注24)という見解を裏づける一つの資料を提供するものであり、また、“人格変容の度合いが高い研修員の性格特性には、熟慮的・反省的・対人的に内向的・責任感が強いなどという傾向がみられる。”という研究結果は、「クライアントが問題に自分が関係しているとみなし、その問題に参加してそれを変えようとする人ならば、成功する可能性が大きいということである。また問題を他人事のように考え、自分の責任をほとんど感じていないクライアントは、失敗する可能性は大きい。」(注25)という報告とだいたい一致するといえよう。したがって、この研究結果は、傷つきやすい状態にあるクライアントに、より大きな人格変容が生じるためには、異なるカウンセリング条件が必要であることを示唆しているようにも思われる。しかし、この研究結果から、カウンセリングの条件の適用に関する問題を検討することは、すでに述べたとおり、この研究条件の限界をこえていると考える。カウンセリングの条件の適用に関する問題を解明するためには、さらに研究条件を厳密に吟味するとともに、不安と知覚——特に不安の程度(神経症的不安を含めて)とカウンセリングの条件の知覚との対応関係やカウンセリングの条件の知覚と人格変容との対応関係を中心として、研究を推進しなければならないと考える。

おわりに、この研究を実施するにあたり、ご支援ご協力いただいた9名の研修員の方々ならびに新潟県立悠久荘の3名の職員の方々に、深く謝意を表するものである。なお、この研究をともに企画し実施したのは、東山修二、小川敏通、荻部良吉、池田要子の所員であり、研究をまとめ執筆したのは、堺嘉治である。

## 参 考 文 献

- 注1 Rogers, C. R. & Rablen, R. A. 著 A Scale of Process in Psychotherapy  
1958 邦訳 伊東博訳編 カウンセリングの過程 1964 誠信書房 P119
- 注2 我妻洋著 自我の社会心理 誠信書房 1964 P30
- 注3 注8と同掲書 P44
- 注4 研究紀要第50集 子どものための教育相談 新潟県立教育研究所 1965
- 注5 Rogers, C. R. 著 The Necessary and Sufficient Conditions of Therapeutic  
Personality Change 1957  
邦訳 畠瀬稔・阿部八郎訳編 来談者中心療法——その発展と現況—— 岩崎書店 1964 P208
- 注6 注5と同掲書
- 注7 注5と同掲書
- 注8 注4と同掲書

- 注9 Kirtner, W. L. & Cartwright, D. S著 Success and Failure in Client — Centered Therapy as a Function of Client Personality Variables 1958  
邦訳 注1と同掲書 P367
- 注10 注4と同掲書
- 注11 注4と同掲書
- 注12 Rogers, C. R.著 A Theory of Therapy, Personality, and Interpersonal Relationships, as Developed in the Client — Centered Framework 1959  
邦訳 注5と同掲書
- 注13 小此木啓吾著 人間の科学(18) 誠信書房 1964 P59
- 注14 園原太郎他著 不安測定テスト解説書 東京心理 1960
- 注15 注5と同掲書
- 注16 注5と同掲書
- 注17 注5と同掲書
- 注18 注1と同掲書
- 注19 注1と同掲書
- 注20 増山元三郎著 実験計画法大要 学術図書出版社 1949
- 注21 Snyder, W. U.著 An Investigation of the Nature of Non — directive Psychotherapy 1945  
邦訳 伊東博訳編 カウンセリングの基礎 誠信書房 1960 P130
- 注22 注21と同掲書 P128
- 注23 研究紀要第46集 子どものための教育相談 新潟県立教育研究所 1964
- 注24 注5と同掲書
- 注25 注9と同掲書